

愛西民報

2021年
7・8月
第67号(発行)
日本共産党
愛西市委員会

河合克平議員	0	9	0	8	3	3	3	4	8	1
真野和久議員	0	9	0	4	1	9	8	4	5	1
加藤敏彦議員	0	9	0	9	1	2	2	3	9	6

市民の願い実現！日本共産党の提案

小中学校給食費無料・出生児給付金10万円

愛西市の6月議会は、令和3年度補正予算、企業立地促進条例などを可決。日本共産党市議団（3人）は、市民優先の市政をもとめ奮闘しました。主な内容を報告いたします。

小中学校統廃合方針の白紙撤回を

まの和久議員は、代表質問で、市長に対し、教育委員会の方針を撤回し、地域の皆さんと再度方針を作り上げるよう求めました。

教育委員会案
状況によっては変更の可能性

教育長は、「現段階においては提案内容を変更する考えはない。ただし、将来より教

育環境の整備が極めて困難な状況が明らかになったという場合には、この限りではない」と答え、状況によっては変更の可能性があると示唆しました。



市長、教育委員会へ丸投げ

市長は、「教育委員会として、今の案で進めるべきなのか、新たに議論をして欲しい。地域の方々がどういった形の学校の存在を望んでいるかということをしっかりと教育委員会としては把握をしてほしい」と答弁しました。

市長からの提案ではなくあくまでも教育委員会が話あうとし、丸投げしました。

市長は話し合いを求めるだけでなく解決に踏み込め

市長は、総合教育会議で現在の案を認めています。教育委員会任せにせず、責任をもつて解決に関わるべきです。

こんなに削られた高齢者福祉施策

- | | |
|--|-----------|
| 家族介護用品(おむつ代など)の支給縮小
(世帯所得が200万円以下から非課税世帯に縮小) | 令和3年6月より |
| 後期高齢者福祉医療縮小
(75歳以上の一人暮らしで非課税世帯は新規受付中止) | 令和3年4月より |
| 在宅障害者扶助縮小
(65歳以上新規受付中止) | 令和2年4月より |
| デイサービスセンターの廃止 | 令和2年4月より |
| 寝具選択消毒乾燥サービス縮小
(無条件の65歳以上の単身・高齢者世帯から
要介護1-5の高齢者世帯に対象を縮小) | 平成30年4月より |
| 緊急通報システム電話代負担
(新規受付分で電話代基本料金の補助中止) | 平成29年4月より |
| 乳酸菌飲料配布縮小
(新規受付中止) | 平成26年度より |

高齢者によりそう愛西市に戻せ

河合かつぺい議員は合併以来、削減されている高齢者施策を元に戻せと追求しました。

合併時の他市町にない愛西市のすぐれた高齢者福祉施策は、ことごとく削減されています。一人暮らしの後期高齢者福祉医療の新規受付中止など多くの施策が議会への報告もなく廃止、変更されています。

削減された施策をもとにもどしても、基金の利息分の財源で可能です。支援が必要な市民を助けない市の姿勢が問題です。





感染対策に市は無策。

PCR検査は、役に立たないが市の見解

かとう敏彦議員は、感染予防として、高齢者施設や保育園などの社会的な検査やモニタリング検査の実施について市の見解をもとめたところ、市は、「PCR検査の実施は、その時点での不安解消のみしか役に立たないため、実施する考えはない」と答えました。市中の感染が拡大しているのは、国、県の責任もありま

すが、この考えでは市民のいのちをまもる市の責任を果たせません。



市議会の情報公開を求める請願不採択に

市民から出された「議会放映等の拡充と充実に求める請願書」は賛成少数で不採択になりました。

日本共産党のかとう敏彦議員、河合かつぺい議員、まの和久議員、無党派の吉川美津子議員の4名が賛成しました。

高松幸雄議員（公明）が議会に関する請願を否定

審議で、公明党の高松議員は「請願は議会に対してではなく行政に対して出すもの」と発言。「議会へも出せる」のに誤った主張を繰り返した。

Q、市役所や学校、福祉施設で感染者は？（6月1日現在）

- 市職員で感染した職員は2名
- 小中学校のうち7校で、教職員3名、児童生徒10名の合わせて13名
- 放課後児童クラブでは、1館1名
- 保育園・認定こども園、幼稚園では、永和保育園を含め5園22名
- 高齢者施設では、利用者、施設職員で7施設16名
- 新型コロナウイルスの感染者について、市役所関係で合計54名



日本共産党議員の一般質問から

ワクチン接種は迅速に

予約は順調か

岡崎市では職員が高齢者を対象にした予約受付を行なっています。かとう敏彦議員は、愛西市の対応を増やすよう求めました。

市は、「改善点については、1回目の接種会場で、2回目



かとう敏彦
議員

の予約申し込みができるようにした。「やり方がわからない」などの相談には、市役所でも支所でも説明をしている」と答弁しました。



十分な食料備蓄をして

「広域災害に備えて食料備蓄をふやせ」

愛西市の食料備蓄計画は、東南海地震時の推計をもとに、避難所避難者の60%に対して2食3日分となっています。

まの和久議員は「計画は避難者でなく、避難所避難者の60%。家屋倒壊や火災で自宅の備蓄食料が使えない市民もでる」と増やすよう求めました。

市は、「コストや置き場所の問題によりこれ以上増やすのは厳しい。国、県からの支

援や企業等との協定で対処する」と答えました。



まの和久
議員

津島北高を指定避難所に

まの議員は、津島北高校も指定避難場所にするよう求めたところ、市は「検討したい」と答えました。

日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊 3497円
日曜版 930円

愛西市の読者ニュースが毎週折り込まれます。
お申し込みは共産党市議まで

企業誘致問題 『一部企業を優遇する市の大きな財政負担は許せない』

日本共産党愛西市議団は、市が提案した「愛西市企業立地促進条例の全部改正」と補正予算（第3号）に反対しました。

○一部企業しか優遇されない促進

促進条例は、南河田工業団地や新しく弥富インター付近に計画されている指定地域に進出する企業だけ固定資産税や雇用に優遇するものです。いま、市内で頑張っている企業や弥富インター付近にすでに進出している企業は対象になりません。不公平な支援制度は改めるべきです。

○新たな工業団地も県企業庁が開発

弥富インター付近に新たに計画されている工業団地も南河田地域と同様に県企業庁が開発販売します。市は周辺整備に多くの費用負担をします。

隣の津島市では、市が開発許可や農地転用の権限を持って、工業地域の指定だけ行って、開発は進出企業に任せるため費用も安くすみます。企業誘致自体は良いのですが、市の負担が少ない方法も検討すべきです。

側溝の泥上げは市が行え

居住地域の側溝の泥上げして

げ）を含めることを検討する」と答弁しました。



河合かつぺい
議員

「居住地域の側溝の泥上げは、市の施設なのに、地域で協働して行ってきたが、高齢化するなか、地域で行なえなくなってきた。市で行うことができないか」と質問。

日永市長は、「総代からの地域要望のなかに浚渫（泥上げ）を含めることを検討する」と答弁しました。

佐屋北保育園の廃園の撤回を

令和4年度末に廃園予定の佐屋北保育園の存続をもとめました。健康子ども部長は「計画通り進める」と答弁しました。